

2010年12月期 決算短信

2011年2月14日

上場会社名 チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・
テクノロジー (ホールディング) カンパニー・リミテッド

上場取引所 東証一部

コード番号 1412

URL <http://www.chinaboqi.com/japanese>

代表者 (役職名) 代表取締役会長、総裁兼 CEO (氏名) チャン・リーチェン

問合せ先責任者 (役職名)

CFO (氏名) ツァオ・シャオピン

TEL (0086)-10-5878-2039

日本における問合せ先 (役職名) 代表補佐

(氏名) 王 尚子

TEL 03-3595-2008

定時株主総会開催予定日 2011年3月26日

配当支払開始予定日 2011年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2011年3月31日

1. 2010年12月期の連結業績 (2010年1月1日~2010年12月31日)

(千人民元及び千円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%
2010年12月期	1,249,530 (15,426,299)	9.0	73,515 (907,593)	66.9	69,400 (856,794)	93.9	63,448 (783,314)	123.8
2009年12月期	1,146,073 (14,149,048)	△32.7	44,059 (543,934)	-	35,787 (441,809)	-	28,353 (350,041)	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	人民元 (円)	人民元 (円)	%	%	%
2010年12月期	176.98 (2,184.95)	- (-)	5.6	2.5	5.9
2009年12月期	79.09 (976.39)	- (-)	2.6	1.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2010年12月期 △1,138千人民元 (△14,052千円)

2009年12月期 △737千人民元 (△9,098千円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
2010年12月期	2,820,077 (34,815,760)	1,190,841 (14,701,737)	40.9	3,221.11 (39,766.79)
2009年12月期	2,802,231 (34,595,450)	1,131,618 (13,970,594)	38.9	3,044.13 (37,581.85)

(参考) 自己資本 2010年12月期 1,154,784千人民元 (14,256,594千円)

2009年12月期 1,091,336千人民元 (13,473,280千円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)
2010年12月期	52,779 (651,589)	△23,378 (△288,618)	△10,144 (△125,233)	645,314 (7,966,842)
2009年12月期	69,520 (858,266)	△221,291 (△2,731,983)	116,385 (1,436,856)	627,346 (7,745,008)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2010年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円=8.1000人民元で換算された金額であります。

2. 2010年12月期及び2009年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2009年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2010年12月期	-	-	-	218.00	218.00	78,331	10.0	0.6
2011年12月期 (予想)	-	-	-	-	-		-	

(注) 2011年12月期において、配当を行うかどうかについては未定であります。

3. 2011年12月期の連結業績予想 (2011年1月1日～2011年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
第2四半期	588,000	1.8	35,580	△34.6	30,045	△37.8	22,396	△52.4	62.47
連結累計期間	(7,259,259)		(439,259)		(370,926)		(276,494)		(771.24)
通期	1,400,000	12.0	98,000	33.3	87,200	25.6	65,000	2.4	181.31
	(17,283,951)		(1,209,877)		(1,076,543)		(802,469)		(2,238.38)

(注) 1株当たり予想当期純利益については、期末発行済株式数358,505株により算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(注) 詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2010年12月期 360,988株 2009年12月期 360,988株

② 期末自己株式数 2010年12月期 2,483株 2009年12月期 2,483株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2010年12月期の個別業績 (2010年1月1日～2010年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%
2010年12月期	-	-	△13,066	-	△14,415	-	△9,094	-
	(-)		(△161,314)		(△177,960)		(△112,274)	
2009年12月期	-	-	△12,886	-	△13,039	-	△11,952	-
	(-)		(△159,081)		(△160,971)		(△147,558)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	人民元(円)	人民元(円)
2010年12月期	△25.37	-
	(△313.17)	(-)
2009年12月期	△33.34	-
	(△411.59)	(-)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千人民元(千円)	千人民元(千円)	%	人民元(円)
2010年12月期	856,875	855,361	96.9	2,315.13
	(10,578,700)	(10,560,008)		(28,581.89)
2009年12月期	871,668	869,208	96.3	2,340.50
	(10,761,336)	(10,730,962)		(28,895.06)

(参考) 自己資本 2010年12月期 829,987千人民元(10,246,750千円) 2009年12月期 839,081千人民元(10,359,024千円)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2010年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.1000人民元で換算された金額であります。
2. 2010年12月期及び2009年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における中国経済は、複雑な国内外の経済環境に対して中国政府がマクロ・コントロール政策の強化・改善を実施し、市場メカニズムを十分に発揮させることにより、国際金融危機の影響を最小限に抑え、全体として良好な発展傾向を見せました。中国国家統計局が2011年1月20日に公表した概算データによると、2010年度における中国の国内総生産（GDP）は前年度比10.3%増の397,983億人民元（491兆3,370億円）となり、四半期ごとの前年同期比増減率は、第1四半期（1－3月）が11.9%、第2四半期（4－6月）が10.3%、第3四半期（7－9月）が9.6%、第4四半期（10－12月）が9.8%の増加となりました。

当連結会計年度における中国電力使用量は伸びており、発電設備の規模は引き続き増加し、電源構成も改善しつつあり、新たに増加した発電設備総容量は9,127万キロワットに達し、そのうち、新規増加した火力発電設備総容量は5,872万キロワットになりました。2010年末時点では、中国全土にわたる発電設備の発電容量は96,219万キロワット、うち火力発電が70,663万キロワット、全体の73.4%を占めています。

（注）本書において、「円」で表示されている金額は、2010年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.1000人民元で換算された金額であります。

中国環境保護部が2009年7月7日に公表した「火力発電所大気汚染物質排出基準」（草案）によると、二酸化硫黄及び窒素酸化物の排出基準がさらに厳しくなり、2015年までに火力発電所あたりの二酸化硫黄の排出上限値は現在の400mg/m³から200mg/m³に引き下げられ、現在規制されていない窒素酸化物の排出も規制の対象となります。なお、中国環境保護部が2010年6月17日に公表した「火力発電企業の脱硫施設側煙道風戸の封鎖に関する通知」（環境保護部2010・91号）は、各環境保護機関及び各電力集団企業に対して、火力発電所の既存の排煙脱硫施設の側煙道の撤去を要請しており、側煙道を撤去しない場合には、すべての側煙道の風戸を封鎖することにより側煙道を使用不能とすることを義務づけています。また、新たに建設される石炭火力発電施設については、側煙道の設置は禁止されています。

かかる事情を背景として、火力発電所における既存の排煙脱硫設備の機能を強化するため、排煙脱硫設備の改良のニーズが高まるのではないかと見込まれます。また、排出規制の厳格化による排煙脱硝設備の導入の必要性も高まると考えられ、これに関連する環境ビジネスの拡大が見込まれます。

また、かかるマクロ経済環境のもとで、当連結会計年度において当社グループは、以下に掲げる事業拡大への取り組みを強化しました。

- a 排煙脱硫設備のEPC（設計・調達・建設）、O&M事業（既存の排煙脱硫・脱硝システムの運営及び保守・整備を行うオペレーション・メンテナンス事業）等を強化し、特に排煙脱硝設備のEPC及び排煙脱硫設備の改良業務に注力しています。
- b 技術の研究開発及び蓄積を目的として、北京博奇の各部署に散在していた研究開発に関する人材等を集め、当社内に新たに技術センターを設置しました。
- c 当社グループの事業戦略ビジョンに基づき既存の投資案件の進行ペースを適宜に総括し、コントロールすることにより、投資案件の管理の強化を図りました。また、資本力を十分に活かして、2010年11月22日に、石炭の配合を主たる業務とする安徽能達燃料有限公司を買収し、同年12月23日に安徽能達燃料有限公司の増資を引き受けたことにより、当社グループの事業網が拡大し、グリーン・エネルギーへの業務拡大が図られ、その結果、経営外部環境の変化に対する適応力が高められました。
- d 業務効率の向上及びさらなる利益創出を目的として、管理体制を最適化するための施策を展開しています。具体的には、今後も引き続き各プロジェクト毎にプロジェクトを管理するマネージャーを置くマネージャー制を採用し、大型プロジェクトを一括管理していきます。これにより、プロジェクト・フローをより円滑かつ効率的に管理することが可能となり、当社グループの経営資源を適切に配分することによって、業務効率の向上及びコスト・コントロールの強化が実現できると考えています。財務面につきましては、全面的な予算管理及びコスト・コントロールを実施するとともに、上記のとおりプロジェクト・フローの最適化及びプロジェクト管理の強化を実施することにより、コスト・ダウン及び採算性の向上に努めました。さらに、売掛金の回収に注力することにより、営業キャッシュ・フローの創出力を高めました。

当連結会計年度において、当社グループの経営は、安定的かつ健全な成長を継続しています。新規受注額が対前連結会計年度比489,136千人民元（2,335,000千円）の増加となっております。また、コスト・コントロールの強化による効果も見られました。他方、一部のEPC（設計・調達・建設）プロジェクトの進行ペースが事業主の要望に応じて緩められたことにより、EPCによる売上が予想を下回りました。これらの結果、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び当期純利益は当初予測値を上回りました。当連結会計年度における売上高は1,249,530千人民元（15,426,299千円）、当期純利益は63,448千人民元（783,314千円）となっております。

当社グループでは、事業分野を排煙処理業のみならず、気体・液体・固体廃棄物処理・新エネルギー開発等の分野へと拡大し、将来的には総合的な環境保護ソリューション企業へと成長していくという基本戦略を掲げてまいりました。マクロ経済情勢・業界動向による影響から一部の事業分野について進出や拡大の調整を余儀なくされるこ

とはありますが、基本戦略において、全体的な方向性は変わっておりません。当社グループは、事業分野の拡大に伴い、EPC（設計・調達・建設）をはじめ、BOT（建設・運営・譲渡）等の多様な事業運営モデルから最適なものを選択し、活用することにより、ポテンシャルの高い企業へと成長していく所存であります。

2011年は世界経済の完全な回復までの過程にあり、潜在的なリスクが存在すると予想されています。当社グループは、中国政府が積極的な財政政策と穏健な金融政策を実行し、経済構造の調整を速めることにより、中国経済が回復し、安定した経済発展を保つことができると予想しております。その一方で、中国経済・社会の持続的発展のため、省エネルギー型及び環境配慮型社会の構築は依然として、中国政府が対処しなければならない中長期的な課題であります。中国国務院報道事務室が2010年10月18日に公表した「戦略的新興産業の育成と発展の促進に関する決定」では、省エネ・環境保護産業及び新エネルギー産業がそれぞれ戦略的な新興産業として位置づけられ、中国政府はこれらの産業に係る科学技術の革新を奨励することとし、財政政策及び金融政策による支援の強化及び関連支援政策の実施を行う方針であるとしています。従いまして、中国における環境保護事業は今後も引き続き、重要な成長産業の一つと位置づけられ、電力分野においても、特に火力発電所における環境ビジネスの成長傾向は変わっていないと認識しております。

今後もチャンスとチャレンジ、困難と希望が並存する期間が続くと認識しております。当社グループは、昨年度に引き続き、経営環境の変化に適応するため、運営・管理体制、コスト・コントロール及びJ-SOX管理を強化する方針です。さらに、これまで蓄積してきたエンジニアリング実績、プロジェクト・ノウハウ、優れたプロセス技術、優秀な管理チーム、信頼できる資質・資格及びブランド力を活かし、事業機会を探索し、優良な事業主との確固たるパートナーシップの構築等により、コア事業における競争力の向上及び収益力の最大化に最善を尽くします。全社一丸となって、「持続可能・安定・高速・健全」な発展を目指し、総合的な環境ソリューションを提供することができるグローバルな企業への成長を目指して邁進してまいります。

② 契約状況

当連結会計年度において、当社グループが新規に受注したプロジェクトは30件、合計請負金額1,074,669千人民元（13,267,513千円）で、新規に受注したプロジェクトのうち、排煙脱硫プロジェクトは8件で、合計請負金額776,993千人民元（9,592,507千円）、排煙脱硝プロジェクトは3件で、合計請負金額80,996千人民元（999,947千円）となっております。また、O&M案件は16件で、合計請負金額204,482千人民元（2,524,469千円）、その他の事業プロジェクトは3件、合計請負金額は12,198千人民元（150,589千円）となっております。

③ 経営指標分析

当連結会計年度において、売上高合計は1,249,530千人民元（15,426,299千円）で、対前連結会計年度比9.0%の増収、営業利益は73,515千人民元（907,593千円）で、対前連結会計年度比増益になり、経常利益は69,400千人民元（856,794千円）で、対前連結会計年度比増益になり、純利益は63,448千人民元（783,314千円）で、対前連結会計年度比増益であります。当連結会計年度末の受注契約残高は1,423,042千人民元（17,568,425千円）で、対前連結会計年度比20.9%の減少となりました。

④ 次期の見通し

当社グループの2011年の業績予想につきましては、売上高（1,400,000千人民元（17,283,951千円）、営業利益（98,000千人民元（1,209,877千円）、経常利益87,200千人民元（1,076,543千円）、当期純利益（65,000千人民元（802,469千円）と、当連結会計年度比増収増益を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末における総資産は2,820,077千人民元（34,815,760千円）となり、前連結会計年度末に比べ17,845千人民元（220,309千円）の増加となりました。流動資産が13,340千人民元（164,692千円）減少し、固定資産が31,768千人民元（392,201千円）増加したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が58,776千人民元（725,624千円）減少したことによるものであります。固定資産の増加は、主に機械装置が82,816千人民元（1,022,422千円）増加したことによるものであります。

b. 負債

当連結会計年度末の総負債は1,629,236千人民元（20,114,023千円）となり、前連結会計年度末に比べ41,378千人民元（510,833千円）の減少となりました。これは主に工事未払金が46,338千人民元（572,071千円）減少し、短期借入金が35,000千人民元（432,099千円）減少し、未払増値税が7,147千人民元（88,235千円）の減少となった一方で、未成工事受入金が10,011千人民元（123,588千円）増加し、完成工事補償引当金が43,241千人民元（533,839千円）増加したことによるものであります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は1,190,841千人民元（14,701,737千円）となり、前連結会計年度末に比べ59,223千人民元（731,143千円）の増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が63,448千人民元

(783,314千円)増加し、新株予約権が4,753千人民元(58,679千円)減少し、少数株主持分が527千人民元(6,507千円)増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末時点における現金及び現金同等物の残高は645,314千人民元(7,966,842千円)であり、前連結会計年度末に比べ17,969千人民元(221,834千円)の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52,779千人民元(651,589千円)であり、主な変動要因は税金等調整前純利益80,693千人民元(996,213千円)の計上、及び、プロジェクト件数が増減したことによる債権債務の増減であります。具体的には、仕入債務が36,851千人民元(454,955千円)減少し、売上債権が85,556千人民元(1,056,242千円)増加したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、未成工事受入金が10,011千人民元(123,588千円)増加し、未成工事支出金が35,019千人民元(432,338千円)減少し、拘束性預金が76,744千人民元(947,458千円)減少したことが、キャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,378千人民元(288,618千円)であり、有形固定資産の取得により55,166千人民元(681,067千円)を支出するとともに、投資有価証券の取得による支出により50,064千人民元(618,077千円)を支出したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用した資金は10,144千人民元(125,233千円)であり、主に短期借入金の返済によって35,000千人民元(432,099千円)減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年12月期	2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期
自己資本比率 (%)	46.6	40.0	38.9	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.8	18.0	17.7	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	23.6	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	6.7	4.6

1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数ベースに計算しています。

※2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 2007年12月期、2008年12月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

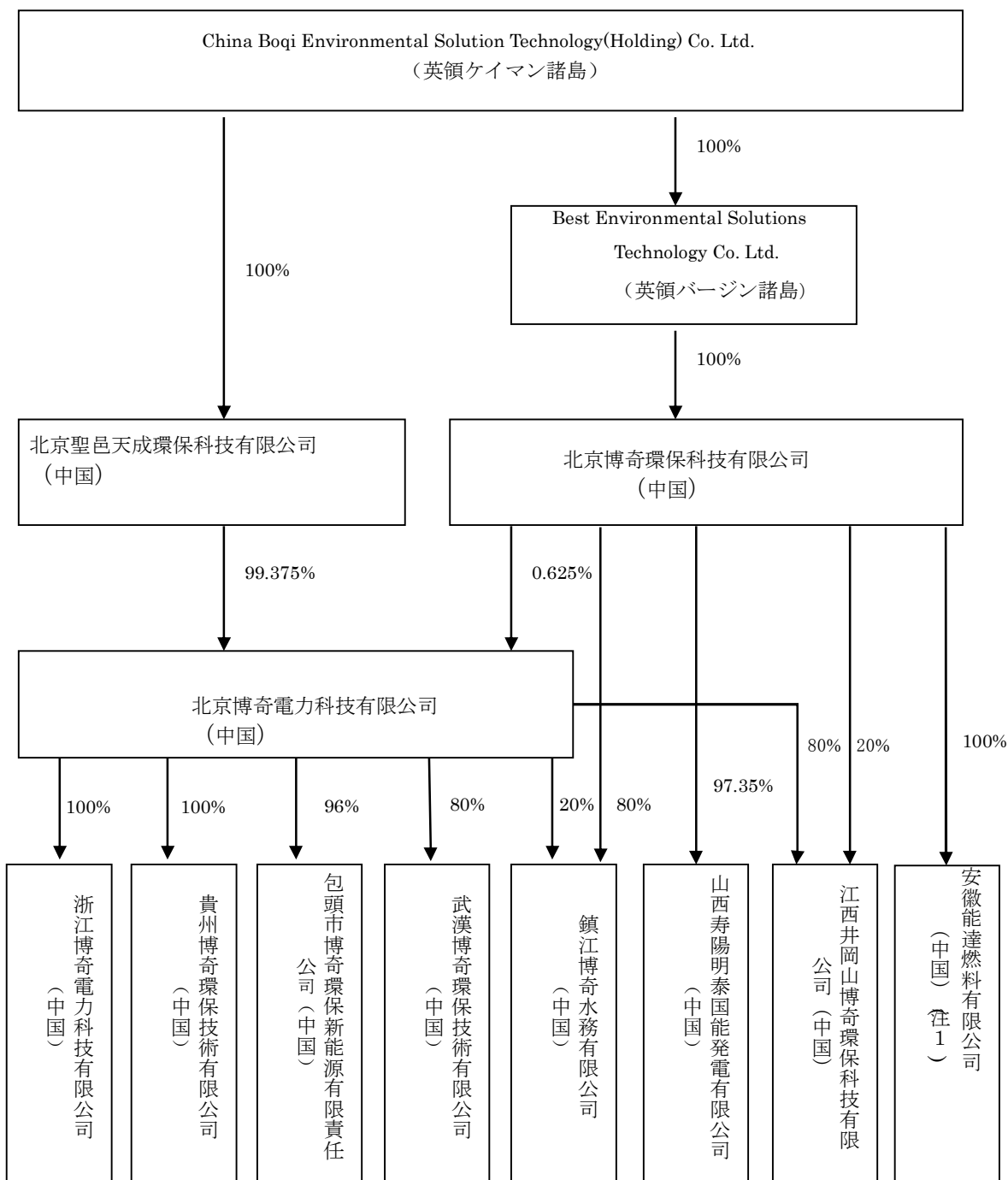
当社グループは、株主利益の最大化、会社収益の強化、継続的かつ安定的な配当の確保を会社の基本方針としています。当社グループは、現在成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業拡大と研究開発のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるという認識を持っており、当連結会計年度については配当性向10%、1株当たり218.00円を配当することを3月26日に開催される株主総会に提案させていただく予定であります。2011年度配当を行うかどうかについては未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2、企業集団の状況

当連結会計年度末における、当社グループの構成は以下の通りであります。



(注1)

当社の連結子会社である中華人民共和国（以下「中国」といいます。）法人北京博奇环保科技有限公司（本店所在地：中華人民共和国北京市海淀区。代表者：チャン・リーチェン。以下「北京博奇環保」といいます。）は、2010年11月22日に開催された同社取締役会において、安徽能達燃料有限公司（以下「安徽能達」といいます。）の持分全ての取得（以下「本件買収」といいます。）及び、本件買収後に同社が行う増資の引受け（以下「本件増資引受」といいます。）を決議しました。

1) 子会社化の理由

安徽能達は、中国における石炭経営のライセンスを取得し、石炭配合技術及びプロセスを有しています。かかる技術及びプロセス採用することで、揮発性の低い石炭の混合配合又は硫黄含有量の高い石炭と低い石炭との混合配合を行うことができ、ひいては、厳格化しつつある環境保護規制に合致する石炭を生産し、中国電力市場において絶えず増加している石炭ニーズに対応することができます。

安徽能達の事業は、石炭の使用者の石炭のクリーン燃焼に対する要請に対応するため、質の異なる石炭の科学的な分析及び石炭の混合・マッチングを通して、石炭利用効率を向上させます。また、火力発電所が該当事業を導入することにより、硫黄含有量を低減して、窒素酸化物の排出を削減することが可能となり、石炭利用効率の向上や廃棄物の低減を実現することができます。これらは、エネルギーの節約や環境負荷の軽減、及び資源の総合利用などに資する上、中国における産業政策及び関連環境保護政策・規制に合致しています。

安徽能達の事業は、当社グループの環境保護事業ビジョンに合致しており、中国電力市場における当社グループの事業網の拡大に資し、グリーン・エネルギーへの業容拡大も期待することができるほか、一定程度、従来の脱硫事業のリスクを低減することにもつながるため、当社は、安徽能達の当該事業を有望視しています。

以上の理由により、安徽能達の持分を全て取得し、北京博奇環保の完全子会社とすることとしました。

2) 子会社の概要

商号： 安徽能達燃料有限公司
代表者： 趙力蒙
所在地： 安徽省合肥市
設立年月日：2010年11月22日
事業内容： 石炭の配合・販売
決算期： 12月31日
資本金： 2,000千人民元（24,691千日本円）
出資方式： 現金出資
出資構成： 北京博奇環保 100%
従業員数： 22名（予定）

3) 今後の見通し

今回の子会社化により、当社の当期以降の業績に与える影響及びその詳細等につきましては、判明次第改めてお知らせ致します。

3、経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、発電所向けの排煙脱硫・脱硝、污水处理事業を主業務とし、または、ゴミ焼却による発電、ボタ石発電、製鉄所の余熱発電、石炭配合および燃料販売事業を手掛けております。今後、海水淡水化、生態等ハイテク環境ビジネスも進出するほか、次第に大型インフラ産業分野と海外市場への進出を進め、国際的競争力のある環境ビジネス・ハイテク・カンパニーを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主に対する利益の最大化を図っていくために、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。

- | | |
|-----------------|-------|
| 1) ROA（総資産利益率） | ～3.5% |
| 2) ROE（株主資本利益率） | ≥5.5% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでいきます。

- 1) 当社グループは、発電所向けの排煙脱硫・脱硝、並びに工業污水处理、市政污水处理事業、ゴミ焼却による発電事業や、ボタ石発電事業等のBOT及びEPC業務を拡大すると共に、新規エネルギー開発・環境保護ビジネスも中長期的な経営戦略としております。
- 2) 競争力あるコスト戦略並びに研究・開発力により、当社グループのコア競争力を向上させ、該当業界におけるリーディング・カンパニーの地位を保持していく構えであります。
- 3) 中国国内のみならず、海外市場への進出も加速し、国際的にも相当の競争力のある環境ビジネス、新エネルギー・ハイテク・カンパニーを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① マクロ経済環境の変動への対応

当社グループを取り巻く経営環境は常に変動しており、マクロ経済の影響による経営リスクが依然として存在するほか、市場競争も激化しており、当社グループの経営の厳しさは増しています。当社グループとしましては、経営基盤をより強固なものとするとともに、かかるマクロ経済環境の変動に対して各種の対応策を講じることにより、企業価値の向上に最善を尽くしていく所存であります。

具体的には、排煙脱硫・脱硝事業の分野においては、従来からの火力発電所向けの排煙脱硫・脱硝事業による売上の安定した伸びを保つと同時に、特に排煙脱硫設備の改造市場及び排煙脱硝市場に着目した事業構成を採用しつつ、冶金・化工分野における脱硫市場への進出を加速するほか、排煙脱硫アフターサービス・メンテナンス

事業の規模を引き続き拡大すること、固体廃棄物処理事業・その他の事業の分野においては、ゴミ焼却による発電・余熱利用等新規事業も積極的に推進することにより、当社グループの事業網の範囲拡大につながる商機を掴み、外部環境の変化に対する適応力を高めてまいります。また、進行中のプロジェクトを精査し、投資案件へのスピード調整も確実に実行し、新規投資案件に対し厳格なフィージビリティ・スタディー（事業の実現可能性の検証）を行い、リスクを最小限に抑える方針であります。さらに、運営管理体制を強化することにより、コスト・コントロールと社内管理の強化を図ります。マクロ的な経済情勢をフォローし、マクロ経済政策と産業政策の研究に力を入れることにより、金融危機による実体経済への影響を十分に把握した上、外部経営環境の変動による環境ビジネス・新エネルギー業界への影響に焦点を当て、関係する事業分野の動きをフォローし、当社グループの経営・管理方針を決定いたします。

② 事業拡大戦略への対応

当社グループは、火力発電所向けの排煙脱硫及び脱硝、並びに汚水の水処理などのフロー型事業をベースに、新たに冶金・化工分野への排煙脱硫、都市部ゴミ焼却による発電事業、及びボタ石発電事業、余熱発電などのストック型事業も開始いたしました。2010年11月22日には、石炭の配合を主たる業務とする安徽能達燃料有限公司を買収したことで、当社グループは石炭配合、燃料販売事業にも参入することができるようになりました。これらの新規事業を遂行するため、今後当社グループが事業分野をさらに広げ成長していく過程において重要な経営課題ともいえます。

まずは、新規環境ビジネス分野に進出する前に、該当分野の調査・分析・セグメンテーション（市場の細分化）を行った上、当社グループの強みを活かせる事業展開を企画し、適切な時期にその分野の市場に進出し、速やかな成長を図ります。

次に、進出した新規環境ビジネス分野において、当社グループは技術・人材・その他の経営資源を有効に配分し、かかる新規環境ビジネス分野における持続的な成長を確実なものとしします。

また、適宜、M&Aを含む企業買収による、必要なマーケット・技術・人材の獲得も視野に入れてまいります。

③ 市場競争への対応

当社グループのライバル企業には、環境保護事業の中国大手電力会社や、中国において既存する上場企業等、強い競争力を持つ企業が存在します。

環境ビジネス及び新エネルギー事業を展開している当社グループは、排煙処理業界におけるリーディング・カンパニーの地位を維持し、他の分野でのシェアを絶えず拡大していくため、常に激しい競争に直面しています。

かかる状況を背景として、当社グループマーケティング重視の考え方を全社員の共有する理念として、戦略方向性を明確にし、常に業界の動向を把握していきます。また、技術面及び業績面における優位性を強化し、現在実施中のプロジェクトの品質管理を徹底することにより、さらに、当社グループのブランドを確立し、引き続きトップシェアを確保するよう努力していきます。また、管理効率を一層向上し、経営資源の集中と選択を図り、厳選された新規分野への進出を加速し、経営資源の適正な利用を実現することにより、進出した分野でのシェアを拡大し、リーディング・カンパニーの地位を確保します。

④ 原材料価格変動への対応

当連結会計年度においては、排煙脱硫・脱硝システム等の環境保護設備の主な原材料である鉄鋼、銅、合成樹脂及びセメント等の価格変動は安定していました。原材料価格変動による当社グループ業績への影響を最小限に抑える目的で、当社グループは「長期間にわたるサプライメンバーシップ」を構築します。つまり、過去の調達データの調査・分析に基づくサプライ・リストを作成し、優れたサプライヤーと長期協力関係を築いていく考えであります。原材料の調達・供給体系の分析や、サプライヤーからのフィードバックの精査を行った上で、調達・供給体系をさらに見直すとともに、サプライヤーとの間で事業主のデータや需要に関する情報を共有し、その需要に対応する供給の正確性を向上させる協力体制を形成することにより、原材料の調達における効率性の向上とコストの削減を図ります。

また、原材料価格が物価全体の変動に連動することを十分に考慮することにより、プロジェクト設備の調達及び下請け業者への発注時期を慎重に検討し、建設中プロジェクトの原価削減及び新規プロジェクトの採算性向上につなげてまいります。

⑤ 研究開発への対応

当社グループは火力発電所向けの排煙脱硫・脱硝事業を主業務とし、環境保護・新エネルギー分野において蓄積してきたノウハウを武器に、業容を水処理、海水淡水化、余熱発電などの領域に拡大し、多数の事業に関してコア技術を保有する、国際的にも相当の競争力のある多角的経営を行う環境ビジネス・ハイテク・カンパニーを目指します。

当社グループは、独自のR&D（研究開発）を積極的に行う一方で、今後の業界動向を注視しながら、海外企業、大学及び研究機関等と提携・協働することにより、「新技術の導入・消化・吸収・イノベーション」を行い、積極的に採用することにより、R&Dによる研究成果を産業化していく方針です。

⑥ 人材の確保と養成への対応

当社グループは、優れた人材の確保と養成が、当社グループの成功に不可欠と考えております。

当社グループは引き続き、組織機構と人員構成の最適化を図り、優秀な人材の招致に努めます。業績考査システムによる能力主義を実施しつつも、従業員のパフォーマンス及びキャリア・能力の考課システムを構築することにより、良好な報酬システム及び従業員福利システムを確立し、従業員数対利益の効率の向上に努めております。また、社内研修制度を充実させることで、従業員の質を高め、当社グループのさらなる発展に必要な人材の確保・育成を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 734,730 (9,070,736)	※1 675,954 (8,345,112)
受取手形・完成工事未収入金等	731,798 (9,034,539)	815,796 (10,071,554)
未成工事支出金等	257,074 (3,173,755)	219,490 (2,709,752)
繰延税金資産	1,112 (13,729)	9,746 (120,320)
その他	93,729 (1,157,143)	84,116 (1,038,472)
貸倒引当金	△4,930 (△60,862)	△4,930 (△60,862)
流動資産合計	1,813,512 (22,389,040)	1,800,172 (22,224,348)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,820 (960,745)	58,216 (718,720)
減価償却累計額	△9,006 (△111,182)	△13,666 (△168,712)
建物及び構築物(純額)	68,815 (849,563)	44,551 (550,008)
機械装置	86,095 (1,062,902)	168,911 (2,085,325)
減価償却累計額	△1,626 (△20,072)	△10,394 (△128,322)
機械装置(純額)	84,469 (1,042,830)	158,517 (1,957,003)
工具器具・備品	15,463 (190,896)	15,935 (196,732)
減価償却累計額	△8,868 (△109,477)	△10,753 (△132,758)
工具器具・備品(純額)	6,595 (81,418)	5,182 (63,974)
車輛運搬具	18,457 (227,858)	18,341 (226,429)
減価償却累計額	△10,582 (△130,637)	△12,284 (△151,651)
車輛運搬具(純額)	7,875 (97,222)	6,057 (74,779)
建設仮勘定	751,230 (9,274,439)	742,171 (9,162,603)
有形固定資産合計	918,983 (11,345,472)	956,478 (11,808,366)

	前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)
無形固定資産	19,462 (240,271)	14,687 (181,325)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000 (86,420)	7,000 (86,420)
関係会社株式	37,263 (460,038)	36,125 (445,986)
その他	5,428 (67,011)	5,615 (69,316)
投資その他の資産合計	49,691 (613,469)	48,739 (601,721)
固定資産合計	988,136 (12,199,211)	1,019,904 (12,591,412)
繰延資産		
株式交付費	583 (7,200)	- (-)
繰延資産合計	583 (7,200)	- (-)
資産合計	2,802,231 (34,595,450)	2,820,077 (34,815,760)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2009年12月31日)		当連結会計年度 (2010年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	※1	1,196,755 (14,774,757)	※1	1,150,418 (14,202,686)
短期借入金		135,000 (1,666,667)		100,000 (1,234,568)
一年内返済予定の長期借入金		1,875 (23,148)		8,000 (98,765)
未払法人税等		1,893 (23,372)		7,085 (87,467)
繰延税金負債		492 (6,075)		- (-)
賞与引当金		6,455 (79,693)		5,081 (62,725)
工事損失引当金		12,152 (150,020)	※3	16,210 (200,121)
未払増値税	※2	13,382 (165,212)	※2	6,235 (76,978)
未成工事受入金		61,042 (753,601)		71,052 (877,189)
訴訟損失引当金		5,414 (66,840)		5,000 (61,728)
完成工事補償引当金		- (-)		43,241 (533,839)
その他		78,028 (963,311)		59,914 (739,685)
流動負債合計		1,512,488 (18,672,696)		1,472,236 (18,175,751)
固定負債				
長期借入金		158,125 (1,952,160)		157,000 (1,938,272)
固定負債合計		158,125 (1,952,160)		157,000 (1,938,272)
負債合計		1,670,613 (20,624,856)		1,629,236 (20,114,023)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294	294
	(3,628)	(3,628)
資本剰余金	880,928	880,928
	(10,875,648)	(10,875,648)
利益剰余金	215,496	278,944
	(2,660,442)	(3,443,756)
自己株式	△5,382	△5,382
	(△66,439)	(△66,439)
株主資本合計	1,091,336	1,154,784
	(13,473,280)	(14,256,594)
新株予約権	30,127	25,374
	(371,937)	(313,258)
少数株主持分	10,156	10,683
	(125,378)	(131,885)
純資産合計	1,131,618	1,190,841
	(13,970,594)	(14,701,737)
負債純資産合計	2,802,231	2,820,077
	(34,595,450)	(34,815,760)

(2) 連結損益計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
完成工事高	994,622 (12,279,282)	935,577 (11,550,337)
その他の事業売上高	151,451 (1,869,766)	313,953 (3,875,962)
売上高合計	1,146,073 (14,149,048)	1,249,530 (15,426,299)
完成工事原価	873,360 (10,782,221)	※1 839,368 (10,362,564)
その他の事業売上原価	87,009 (1,074,189)	216,051 (2,667,293)
売上原価合計	960,369 (11,856,410)	1,055,418 (13,029,857)
完成工事総利益	121,262 (1,497,061)	96,210 (1,187,772)
その他の事業総利益	64,442 (795,577)	97,902 (1,208,669)
売上総利益合計	185,704 (2,292,638)	194,112 (2,396,442)
販売費及び一般管理費	※2, ※3 141,645 (1,748,704)	※2, ※3 120,597 (1,488,849)
営業利益	44,059 (543,934)	73,515 (907,593)
営業外収益		
受取利息	5,179 (63,941)	4,734 (58,443)
デリバティブ評価益	- (-)	70 (860)
デリバティブ利益	- (-)	513 (6,339)
受取地代家賃	800 (9,877)	1,000 (12,346)
補助金収入	- (-)	5,246 (64,761)
その他	2,594 (32,026)	1,484 (18,317)
営業外収益合計	8,573 (105,844)	13,046 (161,067)
営業外費用		
支払利息	10,102 (124,718)	11,500 (141,976)
支払保証料	2,847 (35,145)	865 (10,674)
持分法による投資損失	737 (9,098)	1,138 (14,052)
デリバティブ評価損	1,301 (16,065)	- (-)
為替差損	140 (1,732)	1,802 (22,245)
その他	1,718 (21,212)	1,856 (22,919)
営業外費用合計	16,846 (207,969)	17,161 (211,865)
経常利益	35,787 (441,809)	69,400 (856,794)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	当連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※4 243 (2,996)	※4 8,446 (104,269)
貸倒引当金戻入額	2,005 (24,753)	- (-)
訴訟損失引当金戻入額	- (-)	2,677 (33,051)
新株予約権戻入益	1,086 (13,413)	5,321 (65,685)
特別利益合計	3,334 (41,161)	16,443 (203,006)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 985 (12,162)	※5 151 (1,859)
訴訟損失引当金繰入額	5,414 (66,840)	5,000 (61,728)
特別損失合計	6,399 (79,002)	5,151 (63,587)
税金等調整前当期純利益	32,721 (403,968)	80,693 (996,213)
法人税、住民税及び事業税	6,726 (83,043)	26,934 (332,514)
法人税等調整額	△2,294 (△28,320)	△9,126 (△112,665)
少数株主損失（△）	△65 (△796)	△563 (△6,950)
当期純利益	28,353 (350,041)	63,448 (783,314)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294	294
当期変動額	(3,628)	(3,628)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	(-)	(-)
資本剰余金		
前期末残高	880,928	880,928
当期変動額	(10,875,648)	(10,875,648)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	(-)	(-)
利益剰余金		
前期末残高	187,142	215,496
当期変動額	(2,310,400)	(2,660,442)
当期純利益	28,353	63,448
当期変動額合計	(350,041)	(783,314)
当期末残高	28,353	63,448
自己株式		
前期末残高	(350,041)	(783,314)
当期変動額	215,496	278,944
当期変動額合計	(2,660,442)	(3,443,756)
株主資本合計		
前期末残高	1,062,982	1,091,336
当期変動額	(13,123,238)	(13,473,280)
当期純利益	28,353	63,448
当期変動額合計	(350,041)	(783,314)
当期末残高	28,353	63,448
株主資本合計	(350,041)	(783,314)
当期末残高	1,091,336	1,154,784
当期末残高	(13,473,280)	(14,256,594)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	当連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
新株予約権		
前期末残高	31,213 (385,350)	30,127 (371,937)
当期変動額		
株式資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,086 (△13,413)	△4,753 (△58,679)
当期変動額合計	△1,086 (△13,413)	△4,753 (△58,679)
当期末残高	30,127 (371,937)	25,374 (313,258)
少数株主持分		
前期末残高	9,310 (114,940)	10,156 (125,378)
当期変動額		
株式資本以外の項目の当期変動額（純額）	845 (10,438)	527 (6,507)
当期変動額合計	845 (10,438)	527 (6,507)
当期末残高	10,156 (125,378)	10,683 (131,885)
純資産合計		
前期末残高	1,103,506 (13,623,527)	1,131,618 (13,970,594)
当期変動額		
当期純利益	28,353 (350,041)	63,448 (783,314)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241 (△2,975)	△4,226 (△52,172)
当期変動額合計	28,112 (347,067)	59,223 (731,143)
当期末残高	1,131,618 (13,970,594)	1,190,841 (14,701,737)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,721	80,693
	(403,968)	(996,213)
減価償却費	11,846	21,720
	(146,247)	(268,151)
償却費	5,078	5,941
	(62,689)	(73,345)
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,425	-
	(17,591)	(-)
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,545	△1,374
	(△43,763)	(△16,968)
工事損失引当金の増減額（△は減少）	187	4,058
	(2,315)	(50,102)
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	-	43,241
	(-)	(533,839)
株式報酬費用	-	568
	(-)	(7,007)
新株予約権戻入益	△1,086	△5,321
	(△13,413)	(△65,685)
受取利息	△5,179	△4,734
	(△63,941)	(△58,443)
支払利息	10,102	11,500
	(124,718)	(141,976)
為替差損益（△は益）	140	1,802
	(1,732)	(22,245)
デリバティブ評価損益（△は益）	1,301	△70
	(16,065)	(△860)
デリバティブ利益	-	△513
	(-)	(△6,339)
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	5,414	△414
	(66,840)	(△5,111)
固定資産売却益（△は益）	△243	△8,446
	(△2,996)	(△104,269)
固定資産除売却損益（△は益）	985	151
	(12,162)	(1,859)
持分法による投資損益（△は益）	737	1,138
	(9,098)	(14,052)
売上債権の増減額（△は増加）	△56,595	△85,556
	(△698,699)	(△1,056,242)
未成工事支出金の増減額（△は増加）	51,872	35,019
	(640,396)	(432,338)
拘束性預金の増減額（△は増加）	2,553	76,744
	(31,521)	(947,458)
仕入債務の増減額（△は減少）	30,553	△36,851
	(377,193)	(△454,955)
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△16,351	10,011
	(△201,867)	(123,588)
その他	8,141	△67,104
	(100,508)	(△828,442)
小計	80,057	82,203
	(988,363)	(1,014,854)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
利息の受取額	5,223 (64,486)	3,879 (47,894)
利息の支払額	△10,300 (△127,164)	△11,562 (△142,739)
法人税等の支払額	△5,461 (△67,420)	△21,742 (△268,419)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,520 (858,266)	52,779 (651,589)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,068 (△2,284,788)	△55,166 (△681,067)
有形固定資産の売却による収入	1,130 (13,950)	25,992 (320,884)
無形固定資産の取得による支出	△1,779 (△21,961)	△4,217 (△52,062)
投資有価証券の取得による支出	△4,000 (△49,383)	△50,064 (△618,077)
投資有価証券の売却による収入	- (-)	50,254 (620,417)
新規連結子会社の取得による支出	- (-)	△1,080 (△13,333)
貸付金の回収による収入	1,820 (22,463)	8,180 (100,994)
関係会社株式の取得による支出	△38,490 (△475,185)	- (-)
リース債権の回収による収入	5,097 (62,920)	2,866 (35,377)
敷金保証金及び保証金の差入による支出	- (-)	△142 (△1,751)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,291 (△2,731,983)	△23,378 (△288,618)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△55,000 （△679,012）	△35,000 （△432,099）
長期借入による収入	160,000 （1,975,309）	10,000 （123,457）
長期借入金の返済による支出	- （-）	△5,000 （△61,728）
保証金の返戻による収入	16,268 （200,837）	19,256 （237,730）
保証金の差入による支出	△6,283 （△77,562）	- （-）
少数株主からの払込による収入	1,400 （17,284）	600 （7,407）
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,385 （1,436,856）	△10,144 （△125,233）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140 （△1,732）	△1,288 （△15,905）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,526 （△438,594）	17,969 （221,834）
現金及び現金同等物の期首残高	662,872 （8,183,602）	627,346 （7,745,008）
現金及び現金同等物の期末残高	※1 627,346 （7,745,008）	※1 645,314 （7,966,842）

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 北京博奇電力科技有限公司 ベスト・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド 北京聖邑天成環保科技有限公司 北京博奇環保科技有限公司 浙江博奇電力科技有限公司 貴州博奇環保技術有限公司 包頭市博奇環保新能源有限責任公司 鎮江博奇水務有限公司 山西寿陽明泰国能發電有限公司 江西井岡山博奇環保科技有限公司 武漢博奇環保科技有限公司</p> <p>当連結会計年度において、江西井岡山博奇環保科技有限公司及び武漢博奇環保科技有限公司を新たに設立したことにより連結子会社の範囲に含めることにいたしました。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 北京博奇電力科技有限公司 ベスト・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド 北京聖邑天成環保科技有限公司 北京博奇環保科技有限公司 浙江博奇電力科技有限公司 貴州博奇環保技術有限公司 包頭市博奇環保新能源有限責任公司 鎮江博奇水務有限公司 山西寿陽明泰国能發電有限公司 江西井岡山博奇環保科技有限公司 武漢博奇環保科技有限公司 安徽能達燃料有限公司</p> <p>当連結会計年度において安徽能達燃料有限公司の持分を全て取得をしたため、連結子会社の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 瀋陽匯豊生物能源發展有限公司及びその子会社、阜新匯新生物能源有限公司、阜新匯豊生物能源發展有限公司は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 瀋陽匯豊生物能源發展有限公司 阜新匯新生物能源有限公司 阜新匯豊生物能源發展有限公司</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券（その他有価証券） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 未成工事支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～21年 機械装置 15～21年 工具器具備品 5年 車輛運搬具 5年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 特許権 5～15年 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間に基づいております。</p> <p>株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に勘案し、回収不能と見込まれる額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券（その他有価証券） 同左</p> <p>ロ 未成工事支出金 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～30年 機械装置 15～21年 工具器具備品 5年 車輛運搬具 5年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ニ 完成工事補償引当金</p> <hr/>	<p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、工事別に個別に勘案し必要額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより完成工事原価が43,241千人民元(533,839千円)増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
	<p>ホ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p> <hr/>	<p>ホ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、主に第三者評価機関の見積りによっております。</p> <p>(追加情報) 請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の機能通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により人民元に換算し、収益及び費用は期中平均相場により人民元に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 連結財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に準じて、2010年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.1000人民元で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。</p> <p>ロ 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事進行基準によっております。</p> <p>ハ 増値税の会計処理 税抜方式によっております</p>	<p>イ 連結財務諸表の円換算 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 増値税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度に係る損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで建物及び建物附属設備は「建物」と表示しておりましたが、連結子会社である江西井冈山博奇環保科技有限公司にて排煙脱硫施設の新設に伴い構築物が発生したため、当連結会計年度より「建物及び構築物」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「完成工事高」に含めて表示しておりましたメンテナンス事業等に関する売上高は、金額的及び質的な重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業売上高」として区分掲記することといたしました。それに伴い、「その他の事業売上原価」及び「その他の事業総利益」を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の完成工事高、完成工事原価、完成工事総利益に含まれているメンテナンス事業等に関する金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他の事業売上高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">70,656</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千人民元</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(872,297)</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">34,139</td> <td style="text-align: right;">千人民元</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(421,465)</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の事業総利益</td> <td style="text-align: right;">36,517</td> <td style="text-align: right;">千人民元</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(450,832)</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> <td></td> </tr> </table>	その他の事業売上高	70,656	千人民元			(872,297)	千円)		その他の事業売上原価	34,139	千人民元			(421,465)	千円)		その他の事業総利益	36,517	千人民元			(450,832)	千円)		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「受取手形・完成工事未収入金」及び「未成工事支出金」並びに「支払手形・工事未払金」には、メンテナンス事業等に関する売上債権及びたな卸資産並びに買掛金が含まれていましたが、メンテナンス事業等に関して金額的及び質的な重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「未成工事支出金等」並びに「支払手形・工事未払金等」として表示することといたしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
その他の事業売上高	70,656	千人民元																							
	(872,297)	千円)																							
その他の事業売上原価	34,139	千人民元																							
	(421,465)	千円)																							
その他の事業総利益	36,517	千人民元																							
	(450,832)	千円)																							

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 現金及び預金68,978千人民元(851,581千円)を信用状の開設及び工事履行保証状の発行による支払承諾の担保に供しております。 現金及び預金17,769千人民元(219,371千円)を支払手形・工事未払金の担保として質権設定しております。 現金及び預金4,223千人民元(52,133千円)を為替予約取引の担保に供しております。</p> <p>※2 未払増値税について 増値税とは中国における付加価値税であり、物品の販売、加工、修理、組立役務の提供及び物品の輸入を課税対象とするものであります。</p> <hr/> <p>4 借入コミットメント 連結子会社である北京博奇電力科技有限公司においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">922,012</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(11,382,862)</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">295,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,641,975)</td> </tr> <tr> <td>信用状の開設及び工事履行保証状の発行額</td> <td style="text-align: right;">369,334</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,559,675)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">257,678</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,181,212)</td> </tr> </table>	借入コミットメント総額	922,012		(11,382,862)	借入実行残高	295,000		(3,641,975)	信用状の開設及び工事履行保証状の発行額	369,334		(4,559,675)	差引額	257,678		(3,181,212)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 現金及び預金25,386千人民元(313,406千円)を信用状の開設及び工事履行保証状の発行による支払承諾の担保に供しております。 現金及び預金3,908千人民元(48,252千円)を支払手形・工事未払金の担保として質権設定しております。 現金及び預金1,346千人民元(16,612千円)を訴訟の担保に供しております。</p> <p>※2 未払増値税について 同左</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,722千人民元(95,328千円)であります。</p> <p>4 借入コミットメント 連結子会社である北京博奇電力科技有限公司においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(14,444,444)</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,234,568)</td> </tr> <tr> <td>信用状の開設及び工事履行保証状の発行額</td> <td style="text-align: right;">146,716</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,811,303)</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">923,284</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(11,398,573)</td> </tr> </table>	借入コミットメント総額	1,170,000		(14,444,444)	借入実行残高	100,000		(1,234,568)	信用状の開設及び工事履行保証状の発行額	146,716		(1,811,303)	差引額	923,284		(11,398,573)
借入コミットメント総額	922,012																																
	(11,382,862)																																
借入実行残高	295,000																																
	(3,641,975)																																
信用状の開設及び工事履行保証状の発行額	369,334																																
	(4,559,675)																																
差引額	257,678																																
	(3,181,212)																																
借入コミットメント総額	1,170,000																																
	(14,444,444)																																
借入実行残高	100,000																																
	(1,234,568)																																
信用状の開設及び工事履行保証状の発行額	146,716																																
	(1,811,303)																																
差引額	923,284																																
	(11,398,573)																																

（連結損益計算書関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

前連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	当連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
	※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 7,218 (89,113)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 18,819 (232,335)	給与手当 19,152 (236,440)
賃借料 16,128 (199,116)	賃借料 13,423 (165,718)
業務委託費 14,290 (176,424)	賞与引当金繰入額 642 (7,928)
貸倒引当金繰入額 4,930 (60,862)	
賞与引当金繰入額 1,937 (23,908)	
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,516千人民元(68,095千円)であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,244千人民元(64,742千円)であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具器具備品 44 (549)	建物及び構築物 8,434 (104,129)
車両運搬具 198 (2,447)	工具器具備品 8 (104)
	車両運搬具 3 (36)
※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 977 (12,061)	建物及び構築物 27 (335)
工具器具備品 8 (102)	工具器具備品 122 (1,505)
	車両運搬具 2 (19)

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	360,988	-	-	360,988
合計	360,988	-	-	360,988
自己株式				
普通株式（注）	2,483	-	-	2,483
合計	2,483	-	-	2,483

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当連結会計年度末 残高
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての2007年新株予約権	-	-	-	-	-	29,238 (360,967)
	ストック・オプションとし ての2008年新株予約権	-	-	-	-	-	889 (10,970)
合計		-	-	-	-	-	30,127 (371,937)

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	360,988	-	-	360,988
合計	360,988	-	-	360,988
自己株式				
普通株式（注）	2,483	-	-	2,483
合計	2,483	-	-	2,483

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当連結会計年度末 残高
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての2007年新株予約権	-	-	-	-	-	24,485 (302,288)
	ストック・オプションとし ての2008年新株予約権	-	-	-	-	-	889 (10,970)
合計		-	-	-	-	-	25,374 (313,258)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
株主総会 2011年3月26日	普通株式	78,331	利益剰余金	218.00	2010年12月31日	2011年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>734,730</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9,070,736)</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td>△107,384</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(△1,325,728)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>627,346</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,745,008)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	734,730		(9,070,736)	拘束性預金	△107,384		(△1,325,728)	現金及び現金同等物	627,346		(7,745,008)	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>675,954</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8,345,112)</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td>△30,640</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(△378,270)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>645,314</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,966,842)</td> </tr> </table> <p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに安徽能達燃料有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに安徽能達燃料有限公司持分の取得価額と安徽能達燃料有限公司持分取得のための支出（純額）との会計は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12,346)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,222)</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(14,568)</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(△1,234)</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式の取得のための支出</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(13,333)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	675,954		(8,345,112)	拘束性預金	△30,640		(△378,270)	現金及び現金同等物	645,314		(7,966,842)	流動資産	1,000		(12,346)	のれん	180		(2,222)	同社株式の取得価額	1,180		(14,568)	上記のうち未払金	△100		(△1,234)	同社の現金及び現金同等物	-		(-)	差引：同社株式の取得のための支出	1,080		(13,333)
現金及び預金勘定	734,730																																																
	(9,070,736)																																																
拘束性預金	△107,384																																																
	(△1,325,728)																																																
現金及び現金同等物	627,346																																																
	(7,745,008)																																																
現金及び預金勘定	675,954																																																
	(8,345,112)																																																
拘束性預金	△30,640																																																
	(△378,270)																																																
現金及び現金同等物	645,314																																																
	(7,966,842)																																																
流動資産	1,000																																																
	(12,346)																																																
のれん	180																																																
	(2,222)																																																
同社株式の取得価額	1,180																																																
	(14,568)																																																
上記のうち未払金	△100																																																
	(△1,234)																																																
同社の現金及び現金同等物	-																																																
	(-)																																																
差引：同社株式の取得のための支出	1,080																																																
	(13,333)																																																

（リース取引関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

前連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	当連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
オペレーティング・リース取引未経過リース料	オペレーティング・リース取引未経過リース料
1年内	1年内
17,495 (215,992)	16,036 (197,974)
1年超	1年超
15,499 (191,350)	196 (2,419)
合計	合計
32,995 (407,342)	16,232 (200,393)

（有価証券関係）

前連結会計年度（2009年12月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

区分	連結貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	7,000 (86,420)
関係会社株式	37,263 (460,038)
合計	44,263 (546,457)

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（2010年12月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
該当事項はありません。

（注）子会社株式及び関係会社株式（貸借対照表計上額 非上場株式7,000千人民元（86,420千円）、関係会社株式36,125千人民元（445,986千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自2010年1月1日至2010年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、建設工事請負及び新規投資を行うための事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、流動性リスク（支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

① 信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金、短期貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算出された価額が含まれております。該当価額の算出においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、該当価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、該当金額自体が、デリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

3. 金融商品の時価等に関する事項

2010年12月期における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

	当連結会計期間末 (2010年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	675,954 (8,345,112)	675,954 (8,345,112)	- (-)
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	815,796 (10,071,554)	801,284 (9,892,394)	△14,512 (△179,159)
資産計	1,491,750 (18,416,665)	1,477,238 (18,237,506)	△14,512 (△179,159)
(1) 支払手形・工事未払金等	1,150,418 (14,202,686)	1,150,418 (14,202,686)	- (-)
(2) 短期借入金	100,000 (1,234,568)	100,000 (1,234,568)	- (-)
(3) 未払増値税	6,235 (76,978)	6,235 (76,978)	- (-)
(4) 未払法人税	7,085 (87,467)	7,085 (87,467)	- (-)
(5) 未成工事受入金	71,052 (877,189)	71,052 (877,189)	- (-)
(6) 長期借入金 (*1)	165,000 (2,037,037)	160,291 (1,978,896)	△ 4,709 (△58,141)
負債計	1,499,790 (18,515,924)	1,495,081 (18,457,785)	△ 4,709 (△58,141)

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並に有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形・未成工事支出金等、(2) 短期借入金、(3) 未払増値税、(4) 未払法人税、(5) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,000 (86,420)
関係会社株式	36,125 (445,986)

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、3. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	675,954 (8,345,112)	- (-)	- (-)	- (-)
受取手形・完成工事未収入金等	620,318 (7,658,252)	195,477 (2,413,302)	- (-)	- (-)
合計	1,296,272 (1,600,364)	195,477 (2,413,302)	- (-)	- (-)

注4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び未満四捨五入）

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	10,000 (123,457)	10,000 (123,457)	15,000 (185,185)	15,000 (185,185)

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	
1. 取引の内容	当社は将来の為替リスクを回避する目的で、特定の外貨預金を対象とした為替予約を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社は為替相場の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。したがって、リスク回避の目的以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。
3. 取引に係るリスクの内容	当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で財務管理部の資金管理チームが行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。
5. その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元未満四捨五入）

区分	種類	前連結会計年度末(2009年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	109,083 (1,346,709)	- (-)	103,313 (1,275,475)	5,770 (71,234)
	合計	109,083 (1,346,709)	- (-)	103,313 (1,275,475)	5,770 (71,234)

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関に提示された価格によっております。

当連結会計年度（自2010年1月1日 至 2010年12月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自2009年1月1日 至 2009年12月31日）及び当連結会計年度（自2010年1月1日 至 2010年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自2009年1月1日 至 2009年12月31日）

1. 前連結会計年度における失効による利益計上額
新株予約権戻入益 1,086千人民元（13,413千円）

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	2007年A種 ストック・オプション	2007年B種 ストック・オプション	2007年C種 ストック・オプション	2007年D種 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の従業員 57名	当社連結子会社の従業員 74名	当社取締役 2名	当社連結子会社の従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 6,067株	普通株式 7,188株	普通株式 12,427株	普通株式 1,933株
付与日	2007年5月30日	2007年5月30日	2007年5月30日	2007年5月30日
権利確定条件	付与されたストックオプションのうち30%については上場後180日経過した日に、30%については2009年6月1日に、残りの40%については2010年6月1日に、権利が確定します。（注3）	付与されたストックオプションのうち30%については2008年6月1日に、30%については2009年6月1日に、残りの40%については2011年6月1日に、権利が確定します。（注3）	上場日に権利が確定します。	（注2、3）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から2年間いつでも行使することができます。（注4）	権利確定日から2年間いつでも行使することができます。（注4）	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から2年間いつでも行使することができます。（注4）

	2008年A種 ストック・オプション	2008年B種 ストック・オプション	2008年C種 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名	顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 959株	普通株式 1,279株	普通株式 200株
付与日	2008年9月9日	2008年9月9日	2008年9月9日
権利確定条件	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①1,381株を対象とするものについては2007年10月末までに上場した場合には、上場日にすべて権利確定し、2007年11月から2007年12月までに上場した場合には上場日に1,105株を対象として権利確定し、276株を対象とするものは自動的に失効します。②276株を対象とするものについては上場日の属する月から数えて12ヵ月目にあたる月の月平均時価総額（終値ベース）が40億人民元に達した場合には同月末日にすべて権利確定し、40億人民元に達しない場合には、すべて自動的に失効します。③276株を対象とするものについては上場日の属する月から数えて12ヵ月目にあたる月又は24ヵ月目にあたる月の月平均時価総額（終値ベース）が50億人民元に達した場合には、達した月の末日にすべて権利が確定し、いずれの月においても達しない場合にはすべて自動的に失効します。

尚、上記権利確定条件の変更権限がCEOに付与している旨がストックオプション付与契約にて規定されています。

3. 特定の従業員に関する権利確定条件の変更権限をCEOに付与している旨がストックオプション付与契約内にて規定されています。

4. 権利行使期間の変更権限をCEOに付与している旨がストックオプション発行決議にて決議されています

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	2007年A種 Stock オプション	2007年B種 Stock オプション	2007年C種 Stock オプション	2007年D種 Stock オプション	2008年A種 Stock オプション	2008年B種 Stock オプション	2008年C種 Stock オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	4,247	5,032	-	276	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-
失効	440	2,247	-	276	-	-	-
権利確定	1,708	1,301	-	-	-	-	-
未確定残	2,099	1,484	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	1,729	1,215	10,000	-	959	1,279	200
権利確定	1,708	1,301	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-
失効	380	406	-	-	-	-	-
未行使残	3,057	2,110	10,000	-	959	1,279	200

② 単価情報

	2007年A種 Stock オプション	2007年B種 Stock オプション	2007年C種 Stock オプション	2007年D種 Stock オプション	2008年A種 Stock オプション	2008年B種 Stock オプション	2008年C種 Stock オプション
権利行使価格 人民元(円)	4,000 (49,383)	4,000 (49,383)	4,000 (49,383)	4,000 (49,383)	2,874 (35,481)	2,874 (35,481)	2,874 (35,481)
行使時平均株価 円	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 人民元(円)	1,618 (19,975)	1,630 (20,123)	1,636 (20,198)	1,194 (14,741)	406 (5,012)	406 (5,012)	408 (5,037)

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自2010年1月1日 至 2010年12月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 568千人民元 (7,007千円)

2. 当連結会計年度における失効による利益計上額

新株予約権戻入益 5,321千人民元 (65,685千円)

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2007年A種 ストック・オプション	2007年B種 ストック・オプション	2007年C種 ストック・オプション	2007年D種 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の従業員 57名	当社連結子会社の従業員 74名	当社取締役 2名	当社連結子会社の従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 6,067株	普通株式 7,188株	普通株式 12,427株	普通株式 1,933株
付与日	2007年5月30日	2007年5月30日	2007年5月30日	2007年5月30日
権利確定条件	付与されたストックオプションのうち30%については上場後180日経過した日に、30%については2009年6月1日に、残りの40%については2010年6月1日に、権利が確定します。（注3）	付与されたストックオプションのうち30%については2008年6月1日に、30%については2009年6月1日に、残りの40%については2011年6月1日に、権利が確定します。（注3）	上場日に権利が確定します。	（注2、3）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から2年間いつでも行使することができます。（注4）	権利確定日から2年間いつでも行使することができます。（注4）	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から2年間いつでも行使することができます。（注4）

	2008年A種 ストック・オプション	2008年B種 ストック・オプション	2008年C種 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名	顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 959株	普通株式 1,279株	普通株式 200株
付与日	2008年9月9日	2008年9月9日	2008年9月9日
権利確定条件	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。	ストック・オプション付与契約書に署名した日に権利が確定します。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。	権利確定日から5年間いつでも行使することができます。

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

- ①1,381株を対象とするものについては2007年10月末までに上場した場合には、上場日にすべて権利確定し、2007年11月から2007年12月までに上場した場合には上場日に1,105株を対象として権利確定し、276株を対象とするものは自動的に失効します。②276株を対象とするものについては上場日の属する月から数えて12ヵ月目にあたる月の月平均時価総額（終値ベース）が40億人民元に達した場合には同月末日にすべて権利確定し、40億人民元に達しない場合には、すべて自動的に失効します。③276株を対象とするものについては2010年7月末時点で権利が失効しましたなお、尚、上記権利確定条件の変更権限がCEOに付与している旨がストックオプション付与契約にて規定されています。
- 特定の従業員に関する権利確定条件の変更権限をCEOに付与している旨がストックオプション付与契約内にて規定されています。
- 権利行使期間の変更権限をCEOに付与している旨がストックオプション発行決議にて決議されています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2007年A種 ストック・オプション	2007年B種 ストック・オプション	2007年C種 ストック・オプション	2007年D種 ストック・オプション	2008年A種 ストック・オプション	2008年B種 ストック・オプション	2008年C種 ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	2,099	1,484	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-
失効	99	400	-	-	-	-	-
権利確定	2,000	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	1,084	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	3,057	2,110	10,000	-	959	1,279	200
権利確定	2,000	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-
失効	1,927	1,301	-	-	-	-	-
未行使残	3,130	809	10,000	-	959	1,279	200

②単価情報

	2007年A種 ストック・オプション	2007年B種 ストック・オプション	2007年C種 ストック・オプション	2007年D種 ストック・オプション	2008年A種 ストック・オプション	2008年B種 ストック・オプション	2008年C種 ストック・オプション
権利行使価格 人民元(円)	4,000 (49,383)	4,000 (49,383)	4,000 (49,383)	4,000 (49,383)	2,874 (35,481)	2,874 (35,481)	2,874 (35,481)
行使時平均株価 円	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 人民元(円)	1,618 (19,975)	1,630 (20,123)	1,636 (20,198)	1,194 (14,741)	406 (5,012)	406 (5,012)	408 (5,037)

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>税務上の繰越欠損金 450 (5,561)</p> <p>工事損失引当金 1,823 (22,503)</p> <p>プロジェクト中止損失 4,081 (50,389)</p> <p>訴訟損失引当金 812 (10,026)</p> <p>その他 500 (6,173)</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,667 (94,651)</p> <p>評価性引当額 Δ5,604 (Δ69,189)</p> <p>同一納税主体による相殺 Δ950 (Δ11,734)</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,112 (13,729)</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>デリバティブ評価益 Δ1,442 (Δ17,808)</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 Δ1,442 (Δ17,808)</p> <p>同一納税主体による相殺 950 (11,734)</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ492 (Δ6,075)</p> <p>中華人民共和国企業所得税法により中国の連結子会社の基本税率は25%となっております。 なお、北京博奇電力科技有限公司は先端技術企業であるため優遇税制が適用されます。2008年から3年間は10%が減免され15%の税率が適用されます。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>工事損失引当金 2,431 (30,018)</p> <p>完成工事補償引当金 6,486 (80,076)</p> <p>訴訟損失引当金 750 (9,259)</p> <p>その他 2,837 (35,030)</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,505 (154,383)</p> <p>評価性引当額 Δ2,759 (Δ34,063)</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 9,746 (120,320)</p> <p>中華人民共和国企業所得税法により中国の連結子会社の基本税率は25%となっております。 なお、北京博奇電力科技有限公司は先端技術企業であるため優遇税制が適用されます。2008年から3年間は10%が減免され15%の税率が適用されます。</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 25.0 (調整)</p> <p>連結子会社との実効税率差異 9.1</p> <p>連結子会社の優遇税制措置による影響 Δ16.9</p> <p>永久に損金に算入されない項目 8.6</p> <p>永久に益金に算入されない項目 Δ0.3</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 Δ22.6</p> <p>評価性引当額 9.0</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 13.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 25.0 (調整)</p> <p>連結子会社との実効税率差異 3.0</p> <p>連結子会社の優遇税制措置による影響 Δ12.3</p> <p>永久に損金に算入されない項目 4.2</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 Δ0.5</p> <p>評価性引当額 6.7</p> <p>その他 Δ3.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 22.1</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自2009年1月1日至2009年12月31日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,010,822 (12,479,288)	124,207 (1,533,419)	11,044 (136,341)	1,146,073 (14,149,048)	- (-)	1,146,073 (14,149,048)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	1,010,822 (12,479,288)	124,207 (1,533,419)	11,044 (136,341)	1,146,073 (14,149,048)	- (-)	1,146,073 (14,149,048)
営業費用	939,382 (11,597,305)	116,973 (1,444,106)	11,743 (144,972)	1,068,097 (13,186,382)	33,917 (418,731)	1,102,014 (13,605,114)
営業利益又は 営業損失(△)	71,441 (881,983)	7,234 (89,314)	△699 (△8,631)	77,976 (962,665)	△33,917 (△418,731)	44,059 (543,934)
II 資産、減価償却及び 資本的支出						
資産	1,834,875 (22,652,772)	720,840 (8,899,261)	11,853 (146,339)	2,567,568 (31,698,372)	234,663 (2,897,078)	2,802,231 (34,595,450)
減価償却費	14,894 (183,874)	- (-)	2 (24)	14,896 (183,899)	1,031 (12,724)	15,926 (196,623)
資本的支出	408,571 (5,044,090)	5,318 (65,650)	- (-)	413,889 (5,109,740)	- (-)	413,889 (5,109,740)

（注）1. 事業区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

- (1) 排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝
- (2) 固体廃棄物処理事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電
- (3) その他事業：排水処理、余熱発電

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 33,917 千円（418,731 千円）の主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産 234,663 千円（2,897,078 千円）の主なものは当社グループでの余資運用資金（現金預金）であります。

当連結会計年度（自2010年1月1日至2010年12月31日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,118,112 (13,803,856)	128,886 (1,591,191)	2,531 (31,251)	1,249,530 (15,426,299)	- (-)	1,249,530 (15,426,299)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	1,118,112 (13,803,856)	128,886 (1,591,191)	2,531 (31,251)	1,249,530 (15,426,299)	- (-)	1,249,530 (15,426,299)
営業費用	1,039,629 (12,834,931)	104,461 (1,289,642)	1,208 (14,913)	1,145,298 (14,139,486)	30,717 (379,220)	1,176,015 (14,518,706)
営業利益	78,483 (968,925)	24,426 (301,550)	1,323 (16,338)	104,232 (1,286,813)	△30,717 (△379,220)	73,515 (907,593)
II 資産、減価償却及び 資本的支出						
資産	1,911,318 (23,596,519)	768,780 (9,491,106)	8,977 (110,827)	2,689,075 (33,198,451)	131,002 (1,617,309)	2,820,077 (34,815,760)
減価償却費	26,339 (325,168)	- (-)	- (-)	26,339 (325,168)	1,889 (23,326)	28,228 (348,494)
資本的支出	60,483 (746,699)	16,037 (197,981)	- (-)	76,519 (944,680)	957 (11,819)	77,476 (956,500)

- (注) 1. 事業区分の方法
事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。
2. 事業の内容
(1) 排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝
(2) 固体廃棄物処理事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電
(3) その他事業：排水処理、余熱発電
3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 30,717 千円（379,220 千円）の主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産 131,002 千円（1,617,309 千円）の主なものは当社グループでの余資運用資金（現金預金）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	アジア	中米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する	1,146,073	-	1,146,073	-	1,146,073
売上高	(14,149,048)	(-)	(14,149,048)	(-)	(14,149,048)
(2) セグメント間の内部	-	-	-	-	-
売上高又は振替高	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	1,146,073	-	1,146,073	-	1,146,073
	(14,149,048)	(-)	(14,149,048)	(-)	(14,149,048)
営業費用	1,089,122	12,892	1,102,014	-	1,102,014
	(13,445,948)	(159,166)	(13,605,114)	(-)	(13,605,114)
営業利益又は	56,951	△12,892	44,059	-	44,059
営業損失(△)	(703,100)	(△159,166)	(543,934)	(-)	(543,934)
II 資産	2,648,993	873,691	3,522,684	△720,453	2,802,231
	(32,703,617)	(10,786,309)	(43,489,926)	(△8,894,476)	(34,595,450)

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア 中国
(2) 中米 Cayman Islands、British Virgin Islands
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は該当ありません。

当連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	アジア	中米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する	1,249,530	-	1,249,530	-	1,249,530
売上高	(15,426,299)	(-)	(15,426,299)	(-)	(15,426,299)
(2) セグメント間の内部	-	-	-	-	-
売上高又は振替高	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	1,249,530	-	1,249,530	-	1,249,530
	(15,426,299)	(-)	(15,426,299)	(-)	(15,426,299)
営業費用	1,162,939	13,076	1,176,015	-	1,176,015
	(14,357,275)	(161,431)	(14,518,706)	(-)	(14,518,706)
営業利益又は	86,591	△13,076	73,515	-	73,515
営業損失(△)	(1,069,024)	(△161,431)	(907,593)	(-)	(907,593)
II 資産	2,760,355	858,258	3,618,612	△798,536	2,820,077
	(34,078,451)	(10,595,772)	(44,674,223)	(△9,858,463)	(34,815,760)

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア 中国
(2) 中米 Cayman Islands、British Virgin Islands
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は該当ありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自2009年1月1日至2009年12月31日）及び当連結会計年度（自2010年1月1日至2010年12月31日）
本邦の売上高はゼロであり、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジア（中国）の割合が100%である
ため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）

該当事項はありません。

（貸借等不動産関係）

当連結会計年度（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から「貸借等不動産の時価の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「貸借等不動産の時価の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）		当連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,044.13 人民元 (37,581.85 円)	1株当たり純資産額	3,221.11 人民元 (39,766.79 円)
1株当たり当期純利益	79.09 人民元 (976.39 円)	1株当たり当期純利益	176.98 人民元 (2,184.95 円)
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	当連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	28,353 (350,041)	63,448 (783,314)
普通株主に帰属しない利益	- (-)	- (-)
普通株主に係る当期純利益	28,353 (350,041)	63,448 (783,314)
普通株式の期中平均株式数（株）	358,505	358,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数（株） （うち新株予約権）	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権 （目的となる株式の数 21,188株）（注1）	新株予約権 （目的となる株式の数 17,461株）（注1）

（注） 1. 2007年及び2008年ストック・オプションであります。

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	当連結会計年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
<p>当社の連結子会社である北京博奇電力科技有限公司は2009年12月14日に下記の固定資産を売却する契約を締結いたしました。なお、物件の引渡は移転登記手続きが済んでから行う約定になっているため、当連結会計年度末の連結貸借対照表に有形固定資産として計上しております。</p> <p>譲渡する相手：唐伶俐、牛静、劉江宁 譲渡する相手の所在地：中国北京 当社との関係：特筆すべき関係はありません 物件の所在地：中国北京市朝陽区東三環中路39号 建外SOHO16号ビル7階</p> <p>物件の種類： 建物1,277.34㎡ 帳簿価額： 1,645万元人民币（約203百万円） 譲渡価額： 2,577万元人民币（約318百万円） 譲渡前の用途： 自社用オフィスビルディング</p> <p>なお、2010年2月下旬において、物件の引渡手続きがすべて完了いたしました。</p>	<p>北京博奇電力科技有限公司（以下、北京博奇）は2011年1月28日開催の取締役会において連結子会社である貴州博奇環境技術有限公司（以下、貴州博奇）を解散することを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理由 <p>貴州省における潜在市場規模が小さく、かつ、貴州博奇はまだ単独で現地市場を開拓する能力を備えていません。また、事業を北京博奇に吸収することで、業務の集中管理ができると同時に管理効率向上し、コスト削減につながるためであります。</p> 2. 当該子会社の事業内容、持分比率 <p>排煙脱硫脱硝プロジェクトのオペレーション・メンテナンス管理 北京博奇電力科技有限公司の100%の子会社であります。</p> 3. 解散時期 <p>2011年3月中に清算手続きを完了する予定です。</p> 4. 子会社の状況 <ol style="list-style-type: none"> (1) 名称 貴州博奇環境技術有限公司 (2) 所在地 中国・貴州省貴陽市 (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 顔炳利 (4) 業務内容 排煙脱硫脱硝プロジェクトのオペレーション・メンテナンス管理 (5) 資本金 100万人民币 (6) 設立年月日 2007年10月30日 (7) 大株主及び持株比率 北京博奇100% (8) その他、子会社の詳細 <p>資本関係：北京博奇の100%子会社であります。 人的関係：北京博奇は、従業員1名を取締役として派遣しています。 取引関係：北京博奇との間に安順プロジェクトの契約を締結しました。契約期間は2008年9月より2010年12月となっていました。</p> 5. 当該解散による損失見込額 <p>同社の解散による損失見込額は軽微です。</p> 6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 <p>同社の解散が当社の業績に与える影響は軽微です。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表 (単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,875	57,694
	(1,862,650)	(712,278)
未収配当金	25,500	-
	(314,815)	(-)
その他	216	221
	(2,672)	(2,723)
流動資産合計	176,591	57,915
	(2,180,137)	(715,001)
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	31	36
	(384)	(444)
減価償却累計額	△11	△17
	(△140)	(△215)
工具器具備品（純額）	20	18
	(243)	(228)
有形固定資産合計	20	18
	(243)	(228)
投資その他の資産		
関係会社株式	694,474	798,941
	(8,573,756)	(9,863,471)
投資その他の資産合計	694,474	798,941
	(8,573,756)	(9,863,471)
固定資産合計	694,494	798,960
	(8,574,000)	(9,863,699)
繰延資産		
株式交付費	583	-
	(7,200)	(-)
繰延資産合計	583	-
	(7,200)	(-)
資産合計	871,668	856,875
	(10,761,336)	(10,578,700)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,460	1,514
	(30,375)	(18,691)
流動負債合計	2,460	1,514
	(30,375)	(18,691)
負債合計	2,460	1,514
	(30,375)	(18,691)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294	294
	(3,628)	(3,628)
資本剰余金		
資本準備金	844,232	844,232
	(10,422,623)	(10,422,623)
資本剰余金合計	844,232	844,232
	(10,422,623)	(10,422,623)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△64	△9,158
	(△788)	(△113,062)
利益剰余金合計	△64	△9,158
	(△788)	(△113,062)
自己株式	△5,382	△5,382
	(△66,439)	(△66,439)
株主資本合計	839,081	829,987
	(10,359,024)	(10,246,750)
新株予約権	30,127	25,374
	(371,937)	(313,258)
純資産合計	869,208	855,361
	(10,730,962)	(10,560,008)
負債純資産合計	871,668	856,875
	(10,761,336)	(10,578,700)

(2) 損益計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	-	-
	(-)	(-)
営業費用		
販売費及び一般管理費	12,886	13,066
	(159,081)	(161,314)
営業損失(△)	△12,886	△13,066
	(△159,081)	(△161,314)
営業外収益		
受取利息	812	109
	(10,028)	(1,348)
為替差益	34	-
	(424)	(-)
営業外収益合計	847	109
	(10,453)	(1,348)
営業外費用		
為替差損	-	874
	(-)	(10,794)
株式交付費償却	1,000	583
	(12,342)	(7,200)
営業外費用合計	1,000	1,458
	(12,342)	(17,994)
経常損失(△)	△13,039	△14,415
	(△160,971)	(△177,960)
特別利益		
新株予約権戻入益	1,086	5,321
	(13,413)	(65,685)
特別利益合計	1,086	5,321
	(13,413)	(65,685)
税引前当期純損失(△)	△11,952	△9,094
	(△147,558)	(△112,274)
法人税、住民税及び事業税	-	-
	(-)	(-)
法人税等調整額	-	-
	(-)	(-)
当期純損失(△)	△11,952	△9,094
	(△147,558)	(△112,274)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294	294
当期変動額	(3,628)	(3,628)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	(-)	(-)
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	844,232	844,232
当期変動額	(10,422,623)	(10,422,623)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	(-)	(-)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,888	△64
当期変動額	(146,770)	(△788)
当期純損失(△)	△11,952	△9,094
当期変動額合計	(△147,558)	(△112,274)
当期末残高	△11,952	△9,094
自己株式	(△147,558)	(△112,274)
前期末残高	△64	△9,158
当期変動額	(△788)	(△113,062)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	(-)	(-)
株主資本合計		
前期末残高	851,033	839,081
当期変動額	(10,506,582)	(10,359,024)
当期純損失(△)	△11,952	△9,094
当期変動額合計	(△147,558)	(△112,274)
当期末残高	△11,952	△9,094
自己株式	(△147,558)	(△112,274)
当期末残高	839,081	829,987
自己株式	(10,359,024)	(10,246,750)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前事業年度 （自 2009年1月1日 至 2009年12月31日）	当事業年度 （自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）
新株予約権		
前期末残高	31,213 (385,350)	30,127 (371,937)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,086 (△13,413)	△4,753 (△58,679)
当期変動額合計	△1,086 (△13,413)	△4,753 (△58,679)
当期末残高	30,127 (371,937)	25,374 (313,258)
純資産合計		
前期末残高	882,246 (10,891,932)	869,208 (10,730,962)
当期変動額		
当期純損失(△)	△11,952 (△147,558)	△9,094 (△112,274)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,086 (△13,413)	△4,753 (△58,679)
当期変動額合計	△13,039 (△160,971)	△13,847 (△170,953)
当期末残高	869,208 (10,730,962)	855,361 (10,560,008)

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 5年	有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。	株式交付費 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 重要な外貨建の資産又は負債の機能通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により人民元に換算し、収益及び費用は期中平均相場により人民元に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (2) 財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2010年12月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.1000人民元で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。	(1) 重要な外貨建の資産又は負債の機能通貨への換算基準 同左 (2) 財務諸表の円換算 同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。